



講師 アサザ基金代表 飯島 博 氏

<概要>

自然再生事業を核とした新しい地域作りのプロジェクトである「アサザプロジェクト」について、その概要と特色、戦略等についての紹介があった。その最大の特色は、行政を中心とした自己完結型の事業ではなく、行政も含めた多様な主体を連携することにより、効率的かつ広域的なネットワークを構築していることであり、多様な主体をつなぐ NPO の役割とネットワーク型の事業の必要性について説明がなされた。

また、プロジェクトの内容として、霞ヶ浦や渡瀬遊水池における具体的な活動例が紹介された。とくに、学校を単位とした活動を行うことにより、プロジェクトの活動を流域全体に面的に広げるとともに、異なる世代の参加も呼びこみ、結果として世代間の交流、地域の交流、地域の活性化へとつながったという活動例があった。また、自然の循環に経済的な循環を重ね、社会の中に組み込んでいくことにより、自立的にプロジェクトが進み、結果的に循環型社会の構築につながると述べられた。

<講演の内容>

アサザプロジェクトという取り組みは、自然再生事業ではなく、これを核にした1つの新しい地域づくり、あるいは流域の社会づくりといったものを目指している。具体的には、40年後に関東の2大湿地(霞ヶ浦、渡瀬遊水池)を連携させてコウノトリを野生復帰させる、それから100年後にはトキが普通に見られる環境まで持って行きたいという目標を立てて事業を進めている。

アサザプロジェクトは規模の大きい NPO ではないが、霞ヶ浦や渡瀬遊水池を対象とした大きなプロジェクトを展開している。これは、事業の中心に行政などの組織を置かない広域的なネットワークによる公共事業であるためであり、市民型公共事業と呼んでいる。ネットワークの中で多様な分野の組織と連携し、それぞれを適材適所に配することによ

て専門的な機能を十二分発揮し、事業の総合化を図るものである。NPO アサザ基金がそのネットワークの中心となり、様々なビジネスモデルを提案し、具体的な事業を通して様々な主体に係わってもらっている。

これからの環境保全は、従来の問題解決型から価値創造型への発想の転換が必要となってくる。規制による保全は、社会が硬直化してしまい、現状維持の発想である。価値創造に基づく保全は、新たな関係性の構築が行われない限り生まれないと考える。

現在いわゆる科学知というものが専門分化してしまっている。地域の中でいろいろな事業を起こしていくには、何かの専門に偏りすぎてしまうと総合化が難しい。そういった面で、地域住民あるいは NPO が生活知や経験知に基づいた事業を起こし、科学者、専門家との協働をうまく作り上げていくこと、それにより新しい知の構築を図っていくことが重要である。また、そういう部分で様々な技術開発、科学研究や新しい指標を作り出そうとしている企業とも協働することが可能となる。

社会における NPO の位置づけは、安い費用で行政の機能の代わりにするといった、なかばボランティアの事業団体と捉えれば、結局は縦割り化して硬直化している行政システムを温存するだけになってしまう。NPO がホルモンとして機能し、行政をネットワークの中で機能させることによって、行政が本来持っている公益的な機能を強化し、総合化ができるような仕組みを生み出すことが必要である。そして自立した形で公益的な機能を維持していくためのビジネスモデルを提案していく。それがあってはじめて社会システムの再構築が起こるわけであり、循環型社会は、社会システムの再構築がなければ絶対に実現しないものだと考える。

アサザプロジェクトの重要な戦略は、事業を自己完結しないことである。従来の公共事業は自己完結型であるが、これらを連携させて循環型の事業に変えていくことが今後必要となってくる。もう一つの戦略は、プロジェクトの長期計画を立てることである。多くの人々がプロジェクトに参加してくれている理由の一つは、プロジェクトのビジョンが示されているということである。10年ごとに目標を立て、多様な自然環境の連続性を作り上げると同時に、社会システムの連続性を作り上げ、社会システムの再構築を図っている。公益的な事業の展開を図っていくためには、縦割りをいかにして超えるかが重要となる。霞ヶ浦の流域には 40 近い市町村があり、行政でもなかなか流域全体を面として扱うような事業展開ができなかった。それをいかにして実現していくかということ、一つ一つの戦略を地域コミュニティという基本単位に戻し、この基本単位で構成された面を作って実現している。この地域コミュニティは小学校区と定義し、霞ヶ浦再生のための環境教育プログラムを作り、流域の小学校全体で取り組んでいるところである。

<アサザプロジェクトの具体例>

霞ヶ浦は、かつてなだらかな斜面に沿って多様な植生が成立していたが、その真上に直立護岸が造られ、現在は非常に環境の悪い状態になっている。この対策として、1990年ごろから建設省が沖合いに消波堤を造って、その内側にヨシを植えていく事業を開始したが、水域が分断されると適度な攪乱が起きないため、本来のヨシ原が持っている機能が活かさ

なかった。これに対する代替案として、アサザプロジェクトが提案したのは、霞ヶ浦にもともと生育している浮葉植物、沈水植物が持っている消波機能を活かして、ヨシ原をはじめとした植生帯の復元を図っていこうというものであった。そして、1995年からアサザの里親制度という試みを始めた。これはアサザの種を採取して、それを学校や家庭、職場で育ててもらい、育てたアサザを湖に来て植えてもらうというものである。この制度は、小学校を中心に広がり、そして、子供が参加することにより、大人の参加も呼び、地域に大きな変化を及ぼした。さらに、植生が復活したという達成感により、さらに活動が広がり、結果的に公共事業になった。

アサザの植栽地では、波消しとして粗朶を利用した。粗朶は自然に朽ちていくことにより、植栽した植物が少しずつ波に慣れていく上、魚礁としても機能する。粗朶を沈水植物群落のように、当分の間再生が見込めない植生帯の物理的な機能の補完として位置づけ、その植生帯の消波特性に基づいて設計した。また、粗朶の資材として流域の荒廃した水源地の森林に需要を生み出した。このことにより、最大で5,000人日の雇用を生み出し、流域の三十数ヘクタールの森林を独自に管理できるようになった。さらに、ボランティアの参加や学校の環境教育への利用も行われるようになった。また、水源地の保全のため、放棄され荒廃した水田を、地元の企業や住民と復田し、地元の造り酒屋と協働で地酒を作っていくといった活動も行っている。

霞ヶ浦の流入河川では、川の水を循環させて、絶滅危惧種であるオニバスを保護育成するビオトープを造ると同時に、オニバスによる水質浄化を図っている。また、市と協働で川を蛇行させて魚が住みやすくなるような工事を行ったり、その河川に植栽する植物は、河口部で国が行っているビオトープから出たものを利用している。いわば国と市の公共工事をリンクさせて効率よく進める、その仲立ちをアサザ基金が行っている。

また、国交省の公共工事に地域の福祉事業を連携させた例では、事業の手本とする過去の自然環境を、地元のお年寄りから地域の子供たちに聞き取りをしてもらった。そのデータを元に計画を立ててもらい、復元する植物を学校ビオトープで増やしたという事例がある。

流域管理システムの構築としては、企業が開発したセンサーや、JAXA（宇宙航空開発機構）やリモートセンシング技術センターの衛星画像などの広域情報と小学校の環境学習を連動させている。例えば、現在把握されていない流域内の湧水地の実態を、衛星画像を使って子供たちと湧水地のある位置を読みとり、実際に現地に行って調べてまわるといふことを行っている。

渡良瀬プロジェクトでは、下流におけるヨシズ産業の衰退に伴うヨシ原衰退の危機を、上流の森林再生事業に利用することでヨシズの需要を生み出して解決しようとしている。さらに、ヨシズ作りや、森林再生に用いる種子の育成を流域内の学校が行うことにより、ヨシズ作りにおける世代間の交流、下流で作成したヨシズを上流の植樹に使うことによる上流、下流の交流も生まれている。

霞ヶ浦再生事業では、ワイズユースとしての漁業の再生を大きく位置づけている。魚の産卵、生育場作りは動き出しているが、海と湖を結ぶ水門の柔軟運用は次の課題になって

いる。しかし調査により、余剰工業用水と農業用水をつなぐことによって水門を柔軟運用し、塩水を湖に入れることにより漁獲高を増やす可能性を見出せた。漁獲高の増加によって、魚に含まれるリンや窒素の回収量を評価してみると、自然再生事業も同時に進んだ場合ではあるが、将来的には年間 310 トンの窒素、28 トンのリンの回収が可能になるという試算となった。これを従来の、例えば底泥浚渫事業などと比較してみるとかなり大きな差がある。湖のような閉鎖水域の中では、大きな物質循環を作り上げて、生態系の中で起こるべき物質循環を、経済的な循環の中に重ね合わせて引き起こしていくことにより生態系管理を行っていくような事業の提案の仕方も、これからの社会では必要になっていくと考える。

毎年たくさんの子供が関わって事業を行い、それによって大きな生態系が再生している。こういう一つ一つの達成感がこれからの社会を担っていく子供たちにとって大きな糧になっていけばいいなと思っている。(編集責任者：環境研究部 大島巖)

注) 講演の全記録は講演集として作成済。